

銅を中心に全般に軟調をたどり、米国大手三社の銅建値も下旬一割方引下げられた。しかし下旬に入り海外各地の政情不安から、ようやく下げ渋り模様となつたところへ、29日中東紛争のぼつ発となり、全般的に急反発、なかんずくロンドン市場における錫の大幅上昇が目立つた。

これに対しわが国は、海外安と大量の輸入着から、銅、鉛などの市中相場の異常高値は急速に訂正に向い、中東紛争のぼつ発にもかかわらず、銅も従来の下げ足を止めた程度、また錫も小もどしの程度にとどまつた。この結果市中相場の国際比価は割高の幅を縮小した。

(4) **その他の商品** セメント、レーヨンパルプは内外とももち合い、比価関係にも変化はみられなかつたが、苛性ソーダは海外のもち合いに対し、わが国は騰貴し、硫酸

もわが国のもち合いに対し、英国、西独は値下りしたため、比価関係はやや悪化した。

原皮は内外とも下落したが、米国の値下りが大きいため、従来からの割高幅はかえつて増大。生ゴムはシンガポールの暴動と中東紛争から各国とも騰貴したが、わが国は米国、シンガポールよりも値上げ幅が大きく、比価関係は悪化、特にこれまで割安であつた米国に対しては割高に転じた。もつとも、この間英国の値上りは最も大きく、したがつて同国との比価関係はやや改善をみせた。大豆原油もわが国は大豆の不作を主因に、海外は中東紛争からいずれも堅調を示したが、英国の騰貴が大きいため、同国との比較では割高幅をやや縮小した。

## 日 誌 (昭和 31 年 10 月)

### 国 内

- 3日 ○政府、月別個人所得および国民資本勘定発表
- 15日 ○全銀協、支払準備制度の導入に関する見解発表
- 22日 ○政府、昭和30年度国民所得を発表  
○政府、「日本海運の現状(海運白書)」発表
- 23日 ○経団連会長、最近の投資活動は健全と言明
- 26日 ○本行政策委、外国為替引当貸付(カナダ国通貨表示)の利子歩合引上げ決定(現行日歩9厘5毛を1銭へ)
- 29日 ○全銀協、造船向け貸出金利1厘引下げ(現行日歩

- 2銭7厘、12月1日以降実施)
- 30日 ○政府、米国投資家などの本邦法人株式取得に対する外資法上の現行制限を撤廃  
○政府、「地方財政の現況とその問題点(地方財政白書)」発表  
○鋼材倶楽部、内外プール鋼材緊急機関の業務開始  
○商品相場は繊維、生ゴムなど国際商品中心に急騰
- 31日 ○政府、イスラエル、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリアの5か国向け輸出手形保険の受付停止

### 海 外

- 3日 ○マクミラン英蔵相、欧州自由貿易地域に条件つき参加を考慮している旨言明
- 4日 ○第2回国際砂糖会議、ジュネーブにて開会
- 7日 ○中共・ネパール経済援助協定調印(北京において) —(3年間に6千万ルピー無償供与)
- 10日 ○九龍にて暴動発生
- 11日 ○ガット第11回年次総会、ジュネーブにて開会
- 15日 ○第2回国際錫理事会ロンドンにて開会  
○カンボジア、シアヌーク内閣総辞職
- 18日 ○カナダ中央銀行、公定歩合3.25%を3.5%へ引上げ  
○台湾・フィリピン貿易協定調印(マニラにおいて)
- 20日 ○オランダ銀行、公定歩合を従来の3.25%から3.75%へ引上げる旨発表(22日実施)  
○ポーランド各地で反ソデモ発生  
○ポーランド、ゴムルカ統一労働者党第一書記に就任
- 23日 ○ハンガリーで労働者、学生による反ソデモ発生

- 23日 ○中共・パキスタン共同コミュニケに調印(中共訪問中のパキスタン首相、北京において)
- 24日 ○米関税委員会、アイゼンハワー大統領に別珍の輸入関税引上げを勧告  
○ハンガリー、イムレ・ナジ首相に就任  
○カンボジア、サンユン新内閣成立
- 26日 ○南ヴェトナム新憲法発布
- 27日 ○仏・西独間にザール協定成立
- 29日 ○イスラエル軍エジプト領に侵入
- 30日 ○英仏、イスラエルおよびエジプト政府に期限つき戦闘行為の停止ならびにスエズ地帯進駐を要求  
○エジプト、英仏の停戦要求ならびにスエズ地帯進駐要求を拒否  
○イスラエルのエジプト攻撃を討議するため国連安保理事会開催  
○国連安保理事会で英仏、米国の停戦案に拒否権行使